

## 入札説明書

この入札説明書は、令和 8 年 2 月 13 日付け令和 8 年北海道告示第 58 号により公告した一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の適用を受ける。

この入札を次のとおり実施する。

### 1 契約担当者等

支出負担行為担当者 北海道空知総合振興局長 鷲尾 亨

### 2 入札に付する事項

#### (1) 調達をする物品等の名称及び数量

ア 乗用自動車の賃貸借 一式（1 月当たりの単価） 13 台分

イ 乗用自動車の賃貸借 一式（1 月当たりの単価） 3 台分

#### (2) 調達をする物品等の仕様等その他の明細 仕様書による。

- (3) 契約期間           ア 令和 8 年 7 月 1 日（水）から令和 13 年 6 月 20 日（金）まで  
                          イ 令和 8 年 10 月 1 日（木）から令和 13 年 9 月 19 日（金）まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

#### (4) 納入場所 仕様書「4 使用の本拠」のとおり

### 3 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 令和 7 年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の賃貸借の資格（物品の賃貸借の資格のうち、資格の種類別に区分した分類 31（賃貸借 自動車）に該当する者に限る。）を有すること。  
(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。  
(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。  
(4) 当該調達をする物品等に関し、仕様書の要件等を満たしていることを申し出た者であること。  
(5) 当該調達をする物品等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

### 4 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 の 2 の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、3 の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和 8 年 2 月 13 日（金）から令和 8 年 3 月 16 日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除く。）の毎日午前 9 時（初日は午後 1 時）から午後 5 時（最終日は午後 3 時）まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目  
北海道出納局会計管理室調達課

(電子メールによる場合は、choutatsuka.ishikari@pref.hokkaido.lg.jp へ  
送信した後、011-204-5063 に電話連絡すること。)

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所

北海道出納局会計管理室調達課調達係

6 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 北海道庁別館 4 階出納局入札室（送付による場合は、  
郵便番号 060-8588 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 北海道出納局会計管理室調達課）
- (2) 入札日時 令和 8 年 3 月 26 日（木）午後 1 時 15 分（送付による場合は、同年同月 25 日（水）  
午後 3 時までに必着）
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。

7 開札に立ち会う者に関する事項

- (1) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。
- (2) 入札者又はその代理人が、開札に立ち会わない場合は、この入札事務に関係のない職員を立ち会わせる。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(2) 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

9 一連の調達契約に関する事項

この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告  
令和 7 年 2 月 5 日付け北海道空知総合振興局告示第 2 号

10 落札者の決定方法

この入札は、地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 に規定する総合評価一般競争入札の方法によるので、北海道財務規則（昭和 45 年北海道規則第 30 号。以下「財務規則」という。）第 151 条第 1 項の規定により定めた予定価格（1 月当たりの単価）の制限の範囲内で入札（有効な入札に限る。）した者のうち、地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 第 3 項の規定による落札者決定基準により、総合評価点の最も高い者を落札者とする。

11 落札者決定基準

落札者決定基準は、別記による。

12 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 契約書の作成を要とした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指

名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

### 13 契約書作成の要否

要（落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。）

### 14 その他

#### (1) 無効入札

開札の時ににおいて、3に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及び公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

#### (2) 入札金額等に係る消費税等の取扱い

ア 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等抜き価格相当額（単価）とすること。

なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること（消費税等相当額を加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。）。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

#### (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名称 北海道出納局会計管理室調達課

イ 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目

ウ 電話番号 011-204-5063

#### (4) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

#### (5) 入札の取りやめ又は延期

この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

#### (6) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

#### (7) その他

入札に参加する者は、別紙の入札心得を承知すること。